

日興BRICs株式ファンド

[ファンドの概要]

設 定 日 : 2006年3月1日

信 託 期 間 : 2031年4月15日

決 算 日 : 每年4月15日(休業日の場合は翌営業日)

分 配 時 期 : 決算日毎



[ファンドの特色]

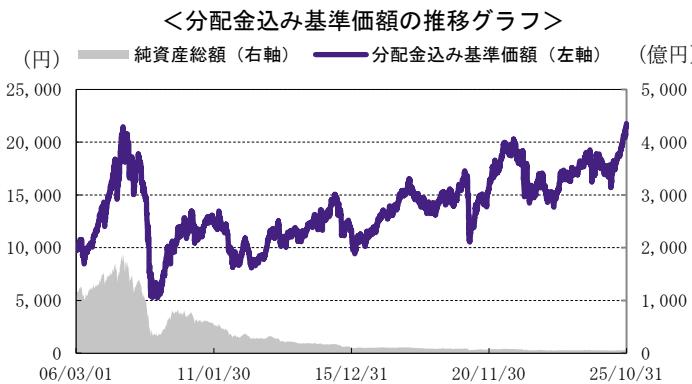
- 長期的に高い経済成長が見込まれるBRICs諸国(ブラジル、ロシア、インド、中国)の企業の株式を主な投資対象とします。
- 各地域の運用は、それぞれの運用会社がそれぞれの特色を活かした運用を行ないます。
- 各地域の経済情勢および株式市場動向などを考慮し、投資比率の見直しを行ないます。

運 用 実 績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。



基準価額 : 19,662円
純資産総額 : 60.66億円

<基準価額の騰落率>

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
5.92%	15.10%	27.96%	17.68%	33.98%	117.60%

基準価額の騰落率は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

<分配金実績(税引前)>

設定来合計	21・4・15	22・4・15	23・4・17	24・4・15	25・4・15
1,300円	100円	0円	0円	0円	0円

<基準価額騰落の要因分解(月次)>

前月末基準価額	18,563円
ブラジル株式マザーファンド	235円
ロシア株式マザーファンド	38円
Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	548円
チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	305円
信託報酬・分配金その他	-26円
当月末基準価額	19,662円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

運 用 コ メ ン ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

①運用概況

当月のファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。
組み入れている4つのファンドのうち、「インド株に投資するファンド」、「ロシア株に投資するファンド」、「中国株に投資するファンド」、「ブラジル株に投資するファンド」のいずれもプラス寄与となりました。

当月の主要株式市場は、月間で上昇しました。
米政府機関が一部閉鎖し、経済指標の発表が遅延する中でも、米国連邦準備制度理事会(FRB)が利下げサイクルの継続を決定したことなどが好感されました。中国によるレアアース(希土類)輸出を巡る地政学的な混乱も、米国のトランプ大統領と中国の習近平国家主席が貿易協議を行ったことで、過度な懸念は後退しました。引き続き好調な決算とAIインフラ投資のトレンドが市場心理の改善を後押しています。

新興国株式市場は、米ドルが弱含んでいることなどが好材料となり、堅調に推移しました。インドでは、消費者物価指数がインド準備銀行(中央銀行)の目標を下回っており、同中銀が利下げを継続する余地があります。また堅調な購買担当者景気指数(PMI)に加え、米国との貿易問題の解決に向けた動きがみられたことも好材料となりました。

為替市場では、新興国通貨が対円で総じて上昇しました。拡張的な財政政策や金融緩和を志向するとみられる日本の新政権が誕生したこと、日銀が金融政策決定会合にて政策金利の据え置きを決め、また日銀総裁の発言を受けて早期の追加利上げ観測が後退したこと、金、銀、銅、アルミなどの価格が上昇し、産出国通貨の支援材料となったことなどを背景に、新興国通貨は対円で総じて上昇しました。

②運用方針

FRBが利下げサイクルを継続しているようにみえるものの、パウエルFRB議長が今後の利下げ期待を抑制するような発言をしたことを受けて、市場の利下げ期待はやや後退しています。FRBは労働市場の軟化に注目しつつも、インフレ率の上昇が継続する場合、政策の見直しを迫られる可能性がある点には留意が必要とみています。

A1関連投資は依然として活発で、テクノロジー関連銘柄の上昇を支えていますが、主要企業間の循環取引によるバブル懸念が市場に広がっています。これらの投資が実際の利益につながるかどうかが、好調な相場を継続するための重要な要素になると見えています。

インドは、米国による貿易関税の撤廃に向け、ロシア産原油の輸入を削減することに合意する可能性が高まりました。米国で利下げの可能性が後退する中、これまで新興国市場の支援材料となっていたドル安の勢いが弱まる可能性があるものの、強いPMIと財政刺激策が当面はインド経済の牽引役になると期待しています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s株式ファンド

ブラジル株式マザーファンド



＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：35銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	VALE SA	素材	12.4%
2	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	8.0%
3	CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	公益事業	6.0%
4	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	5.8%
5	EMBRAER SA	資本財	5.1%
6	CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	公益事業	5.0%
7	BANCO BRADESCO SA-PRF	銀行	4.1%
8	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	エネルギー	4.0%
9	GERDAU SA-PREF	素材	3.1%
10	REDE D' OR SAO LUIZ SA	ヘルスケア機器・サービス	3.1%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

＜株式組入上位3カ国＞

	国名	比率
1	ブラジル	97.7%
2		
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

10月のブラジル株式市場は、月の前半は、低所得者向けの所得税免除措置や金融取引税引き上げの代替策となる暫定措置を巡る財政懸念の高まりなどから軟調に推移しました。月の後半は、ブラジル政府と米国政権との政治対話が実現し、米国との政治的対立が緩和するとの期待が高まつたことなどが好感され、上昇しました。為替市場では、米国との金利差があらためて注目されたことなどを背景にブラジルレアルは対円で上昇し、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

業種別では、コミュニケーション・サービス、資本財、素材、公益などが相対的に堅調に推移した一方、一般消費財・サービス、生活必需品、エネルギー、金融、ヘルスケア、情報技術、不動産などは相対的に軟調に推移しました。

◎運用概況

10月中は、基本的な運用戦略に大きな変更は無く、株価水準や業績見通しなどを勘案し、売買を行いました。具体的には、業績鈍化への懸念が強まった金融サービスや、原油価格の低迷による影響が懸念されるエネルギー関連銘柄などを売却しました。一方、中長期に好調な業績が継続すると見込まれる航空機製造企業や、業績改善が期待される資本財関連銘柄などを買い付けました。

この結果、業種別では、エネルギー、ヘルスケア、資本財、素材、不動産、公益などを積極姿勢とする一方、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、生活必需品、金融、情報技術などを消極姿勢としています。

◎今後の見通し

2025年のブラジルのGDP成長率はやや下方修正され、2.2%程度の水準が予想されています。インフレ率の見通しは、食料品価格などの上昇圧力が一服し、ブラジルレアル高が進んだことなどからわずかに改善しました。ブラジル中央銀行は、9月の金融政策委員会において政策金利を15%に据え置きました。今後については、必要に応じて利上げを再開する可能性を残しつつ、金利水準を長期間維持することでインフレ率を目指水準へ収束させる方針を示しています。

業種については、当面は、エネルギー、ヘルスケア、資本財、素材、不動産、公益などの積極姿勢を維持することを検討しますが、金融市場の動向などに合わせて、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、生活必需品、金融、情報技術などのセクターにおいても、魅力的な銘柄の投資機会を模索します。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s 株式ファンド

ロシア株式マザーファンド



<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 25銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	HALYK SAVINGS BANK-GDR REG S	銀行	64.0%
2	UNITED CO RUSAL INTERNATIONA	素材	8.3%
3	SISTEMA PJSC	電気通信サービス	0.0%
4	GAZPROM PJSC	エネルギー	0.0%
5	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	銀行	0.0%
6	ROSTELECOM PJSC	電気通信サービス	0.0%
7	MAGNITOGORSK IRON & STEEL WO	素材	0.0%
8	ALROSA PAO	素材	0.0%
9	MMC NORILSK NICKEL PJSC	素材	0.0%
10	VTB BANK PJSC	銀行	0.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	カザフスタン	64.0%
2	ロシア	8.3%
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

現在、外国人投資家はロシア株式の取引を行うことができません。

◎運用概況

当月は、証券取引所の停止や外国人投資家の株式売却制限などの規制により、ロシア株式の売買は行っておりません。

◎今後の見通し

現在直面している重要な問題は、外国人投資家がロシアの資産を所有し取引することができるかどうかということです。もし外国人投資家が所有および取引することが可能であり、資本規制が解除され市場の価格形成機能が戻るのであれば、ロシア株投資の今後の見通しやファンダメンタルズ（基礎的条件）を考察する価値があると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s株式ファンド

チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

<各マザーファンドへの投資比率>

チャイナランド株式マザーファンド	49.5%
中国A株マザーファンド	48.9%

※比率は、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」の純資産総額比です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月の中国A株市場は強気相場を維持しつつ、上昇基調の中でセクター間の格差が一段と鮮明になり、円安が進行したことから、円ベースでも月間で上昇しました。市場の流動性は依然として潤沢であり、1日の平均売買代金は9月のピークからやや減少したものの、依然として強い市場の勢いを示しています。

当月は、中国当局が科学技術の自立への取り組みを強化する方針を示したことや、トランプ米大統領が習近平国家主席との会談後、中国が米国産大豆の購入再開に合意し、レアース（希土類）の輸出を継続すると発表したことなどが好感されました。

経済指標は、10月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は9月から低下した一方、9月の中国工業利益は2ヶ月連続で増加し、約2年ぶりの高い伸びを記録するなど弱い中でも回復する指標がみられました。

セクター別では、パフォーマンスに二極化がみられ、石炭、鉄鋼、公益、銀行、金属などのバリューセクターは、4月以降の強気相場で出遅れていたことから相対的に堅調でした。一方、テクノロジー・メディア・通信、自動車、ヘルスケア関連などは、利益確定の圧力により軟調となりました。

当月の中国H株市場は、軟調な展開となりましたが、円安が進行したことで円ベースでは小幅に上昇しました。

中国がレアースの輸出規制強化を発表したことを受け、トランプ米大統領が対抗措置として中国からの輸入品に100%の追加関税を課すと表明し、米中貿易摩擦の再燃が懸念されたことなどからリスクオフ姿勢が強まりました。当月下旬には、トランプ米大統領が習近平国家主席との会談後、中国が米国産大豆の購入を再開し、レアースの輸出を継続すると発表したことに加え、合成麻薬フェンタニルの違法取引を取り締まることを条件に、対中関税を10%引き下げるなど、貿易摩擦激化を巡る市場の懸念が和らぐといったプラス材料がありました。第3四半期のGDP成長率が1年ぶりの低水準となるなど、国内成長に対する懸念が意識されました。

当月の香港株式市場は、軟調な展開となりましたが、円安が進行したことで円ベースでは小幅に上昇しました。

直近の高値圏で推移したことから利益確定売りが出やすい地合いの中、中国市場と同様に米中貿易摩擦の再燃が懸念されたことなどからリスクオフ姿勢が強まりました。

当月の台湾株式市場は、前月末比で上昇しました。

引き続きAI（人工知能）主導による半導体需要が継続したことに加え、米国の半導体指数が上昇したことも支援材料となり、ハイテク銘柄の多い同株式市場は大幅な上昇となりました。主要半導体メーカーの好決算も市場予想を上回り、最高益を記録した企業もありました。また、米ハイテク企業の最新のスマートフォンの売れ行きが好調との報道も支援材料となりました。

◎運用概況

当ファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。

当月ポートフォリオでは、金融セクターなどの保有を減らしました。

◎今後の見通し

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

当月、中華圏株式市場はまちまちの展開となりました。香港市場は横ばい、台湾市場は2桁に迫る上昇となりました。中国市場は、米中間の貿易戦争の再燃への懸念により下落となったものの、月末にはトランプ米大統領と習近平国家主席が会談し、貿易摩擦について1年間の休戦に合意したことから一定の安心感が広がりました。これは前向きな結果ではあるものの、トランプ米大統領の言動が二転三転する可能性を考慮すると、今後穏やかな状況が継続するとの確信には至らず、当ファンドを含めて多くの市場関係者は、引き続き主導権を巡る交渉が継続するとみていることが想定されます。

中国の第3四半期のGDP成長率は前年同期比+4.8%となり、概ね市場予想通りの結果となりました。また、中国共産党の第20期中央委員会第4回全体会議（4中全会）では、第15次5カ年計画が審議され、引き続き技術、安全保障、国民生活に重点を置く方針が示されました。

香港では、経済活動の基調的な改善が続いており、9月の小売売上高は前年比+5.9%と、市場予想の+2.6%を大きく上回りました。第3四半期のGDPは前年比+3.8%と、第2四半期の+3.1%から加速し、市場予想の+3.0%も上回りました。米国の利下げもあり、香港経済の回復は第4四半期にかけてさらに勢いを増すと想定しています。

台湾では、AIの拡大による恩恵が引き続き顕著で、特に米国のクラウドサービスプロバイダーが第3四半期の好決算を受けて設備投資を拡大しています。加えて、米ハイテク企業の新型スマートフォンの売れ行きも好調で2桁の売上成長を記録しています。これらのトレンドに対して当ファンドは引き続き積極的に投資しており、年末にかけて堅調なリターンを期待しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s株式ファンド

チャイナランド株式マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）が組み入れるマザーファンドです。）



<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 : 52銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	9.5%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	9.2%
3	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通	7.5%
4	AIA GROUP LTD	保険	3.4%
5	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	3.3%
6	ASE INDUSTRIAL HOLDING CO LT	半導体・半導体製造装置	3.0%
7	LITE-ON TECHNOLOGY CORP	テクノロジー・ハードウェア	2.6%
8	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	保険	2.5%
9	ELITE MATERIAL CO LTD	テクノロジー・ハードウェア	2.5%
10	CHINA MERCHANTS BANK - H	銀行	2.4%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	台湾	33.2%
2	中国	26.2%
3	ケイマン諸島	23.9%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

中國A株マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）が組み入れるマザーファンドです。）



<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 : 68銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財	4.1%
2	ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	素材	3.6%
3	ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	テクノロジー・ハードウェア	3.6%
4	WUXI APPTEC CO LTD-A	医薬品・バイオテクノロジー	2.6%
5	SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD -A	テクノロジー・ハードウェア	2.6%
6	FOXCONN INDUSTRIAL INTERNE-A	テクノロジー・ハードウェア	2.5%
7	SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	資本財	2.2%
8	BANK OF JIANGSU CO LTD-A	銀行	2.2%
9	KINGNET NETWORK CO LTD-A	メディア・娯楽	2.2%
10	CHINA MERCHANTS BANK-A	銀行	2.1%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※2018年10月31日現在よりISINコードで銘柄を統合した表記にしています。

<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	中国	96.6%
2	ケイマン諸島	1.7%
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s株式ファンド

Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A



<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 40銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	HDFC Bank Limited	Financials	8.0%
2	Mahindra & Mahindra Limited	Consumer Discretionary	6.3%
3	Bharti Airtel Limited	Communication Services	5.2%
4	Hindustan Petroleum Corporation Limited	Energy	5.1%
5	AU Small Finance Bank Limited	Financials	4.9%
6	ICICI Bank Limited	Financials	4.9%
7	Eternal Limited	Consumer Discretionary	4.2%
8	Maruti Suzuki India Limited	Consumer Discretionary	3.9%
9	Shriram Finance Limited	Financials	3.7%
10	Swiggy Limited	Consumer Discretionary	2.9%

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

<株式組入上位3カ国>

国名	比率
1 インド	95.9%
2	
3	

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

世界的な貿易を巡る対立の緩和や、決算期における企業収益が市場予想を上回ったことなどを背景に、10月のインド株式市場は堅調に推移しました。すべてのセクター別株価指数が上昇し、月末を迎えていました。加えて、米国連邦準備制度理事会(FRB)が年内2度目となる、広く予想されていた利下げを実施したことでも、市場の上昇を後押しする要因となりました。

インド準備銀行(RBI)は、政策金利であるレポレートを5.5%に据え置き、金融政策スタンスとして「中立」を維持しました。国際通貨基金(IMF)はインドの2025年度(2025年4月～2026年3月)における国内総生産(GDP)成長率の見通しを、従来の6.4%から6.6%へと上方修正しました。また、インド証券取引委員会は、投資信託業界における手数料の透明性向上や投資家保護に関する分野について、諮問書を公表しました。

経済指標では、9月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、食品価格の下落を背景に前年同月比1.5%へと鈍化しました。9月の卸売物価指数(WPI)上昇率は前年同月比0.1%となり、8月の0.5%から低下しています。また、9月の鉱工業生産は前年同月比4.0%と、8月の同4.1%からわずかに減速しました。

インドルピーは対円で上昇しました。首相指名選挙で高市氏が内閣総理大臣に選出されたことを受け、財政政策面からの景気対策の継続や利上げをけん制する姿勢など、日本の超緩和的な政策姿勢が維持されるとの期待が強まつたことが追い風となりました。インドのマクロ経済見通しは、物品・サービス税(GST)の合理化や米国との貿易交渉が進展する可能性が追い風となり、2025年度(2025年4月～2026年3月)のGDP成長率予想が上方修正されるなど、慎重ながらも楽観的な見方が維持されています。インフレは抑制されており、足もとの総合消費者物価指数(CPI)の上昇率は数年ぶりの低水準近辺にあることから、12月の金融政策決定会合での利下げ余地が生まれています。財政リスクは根強いものの、構造的な成長要因や政策支援に下支えされ、景気は底堅い推移を続けています。

◎運用概況

当月の基準価額は上昇しました。

◎今後の見通し

GST税率の合理化や税率区分の見直しを含む今回の変更是、消費を大きく刺激し、インフレの抑制にもつながると考えられます。これらの政策は、2025年2～6月における累計1.00%の利下げや預金準備率の引き下げ、規制緩和、流動性的供給、直接税の減税などとあわせて、短・中期的に需要を押し上げる効果が期待されます。

2025年度(2025年4月～2026年3月)のインド経済は力強い成長が見込まれており、RBIはGDP成長率を6.8%と予想しています。税制の緩和やGST税率の引き下げが消費を押し上げるとみられ、民間の設備投資が鈍化している中でも、緩和的な金融政策、低金利、平年を上回る降水量が予想されているモンスーンにより、農業生産の増加と物価安定を通じて成長を後押しすると思われます。政府による税制上の優遇措置は消費を刺激し、2024年度(2024年4月～2025年3月)の最後に行われた財政支出による追い風やマクロブルーデンス政策の一段の緩和が、信用拡大を再加速させると考えられます。

長期的には、財政健全化によって民間部門の資金調達や支出の余地が生まれ、企業の収益成長を後押しする要因となるでしょう。インドの財政赤字目標(GDP比4.4%)は、世界的にみても健全性が際立っており、世界経済の不透明な環境下におけるショックを緩和する効果が期待されています。世界的な分散投資の進展に加え、個人投資家による株式投資も長期的に増加傾向にあり、国内市場の安定性と成長性を高めるとみられます。

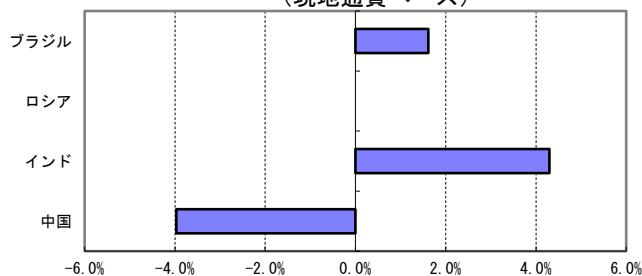
インドは、若年層の豊富な労働力、大きな国内市場、税制改革や政府による多くの政策支援を背景に、長期的な成長が期待されています。世界的な貿易摩擦や供給網の混乱は、長期的にはプラスに働く可能性があります。インドの輸出に占める米国の割合は低く、影響は限定的です。インドは関税問題への対応を通じて米当局との関係改善を進めていくと、当ファンドはみています。

当ファンドは、インドの経済成長や世界貿易における存在感の高まり、財政の健全化といった長期的な強みを重視しています。の中でも、安定したキャッシュフローを生み出し、負債が少なく、株主資本利益率が高い企業への投資を継続します。当ファンドは金融、一般消費財・サービス、ヘルスケアセクターなどのウェイトを高めにしている一方、不動産、素材、生活必需品セクターなどのウェイトを低めに維持しています。当月はエネルギー、素材セクターなどのウェイトを引き上げ、一般消費財・サービス、情報技術セクターなどのウェイトを引き下げました。

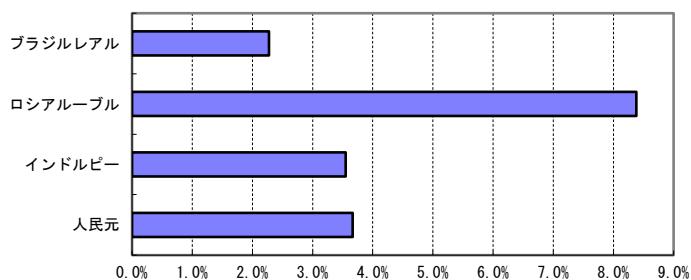
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

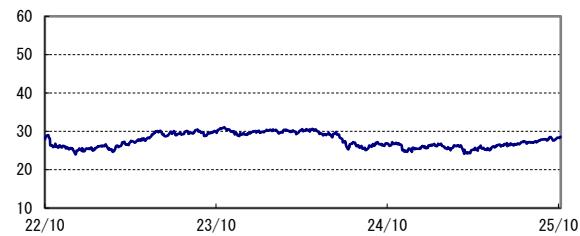
ご参考情報

株価指数（MSCI）の月間騰落率
(現地通貨ベース)

各国為替の月間騰落率（対円）

MSCI ブラジル・インデックス
(現地通貨ベース)

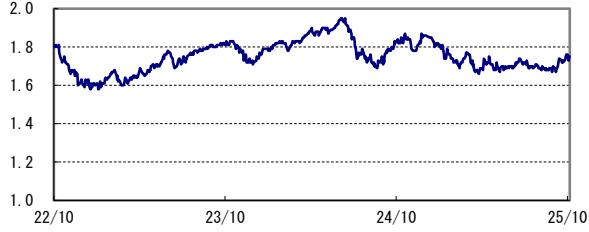
円／ブラジルレアル

MSCI ロシア・インデックス
(現地通貨ベース)

円／ロシアルーブル

MSCI インド・インデックス
(現地通貨ベース)

円／インドルピー

MSCI 中国・インデックス
(現地通貨ベース)

円／人民元



各株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
※MSCI Inc.が、2023年3月1日からMSCIロシア指数を配信停止しており、月間騰落率およびインデックスのチャートの2023年3月1日以降のデータはありません。
(出所：各種資料を基にアモーヴァ・アセットマネジメントが作成)

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2031年4月15日まで(2006年3月1日設定)
決算日	毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・サンパウロ証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ロシア証券取引所の休業日 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・ムンバイの証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

ありません。

換金手数料 換金時の基準価額に対し0.4%

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 純資産総額に対し年率2.023%(税抜1.855%)程度が実質的な信託報酬となります。

(信託報酬) 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.683%(税抜1.53%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.34%(税抜0.325%)程度となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払わ

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.amova-am.com [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

- 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないとため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般にエマージング諸国は、情報の開示などが先進諸国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・エマージング諸国においては、先進諸国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファン

ド自身にもこれらのリスクがあります。

○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様に「日興B R I C s 株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
SMB C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社 S B I 証券 ※右の他に一般社団法人日本S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社 S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。